

## 平成28年度における施策の実施状況

### ■新規・拡充・検討事業

#### 基本目標1 すべての子育て家庭を支える まちづくり P.47 - 53

##### 基本施策1 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

###### (1) No.4 産後ケア事業の実施に向け検討 **新規** (検討) 【健康増進課】 P.47

施設においてショートステイ事業（宿泊）とデイサービス事業（日帰り）で助産師等による母子の心身ケアや授乳指導・育児相談等を行う。

###### 〔平成28年度実績〕

未実施。産後ケアの体制等について引き続き検討する。

###### (2) No.5 親の子育て力の強化 **拡充**

【健康増進課・子育て支援課・機能支援センター・社会教育課・図書館】 P.47

妊娠期から学童期まで一貫した学習機会の場を提供し、親の子育て力の強化を目指す。

###### 〔平成28年度実績〕

子育て講座（家庭教育学級）を協働実施した。

〔平成28年度決算額 3,175,366円（前年比+362,423円）〕

##### 基本施策2 多様なニーズに応じた保育サービスの充実

###### (1) No.3 公立幼稚園の体制 **検討** 【こども園課】 P.48

幼保一元化から認定こども園への移行について検討。

###### 〔平成28年度実績〕

平成29年4月から幼保連携型認定こども園へ移行するために必要な施設改修を行った。また、市民へ広報で周知を行うとともに、幼稚園の在園児保護者への説明会を実施した。

〔平成28年度決算額 9,474,540円（前年比+9,474,540円）〕

##### 基本施策4 障がいのある子ども（支援の必要な子ども）のライフステージに応じた

##### きめ細やかな支援・保育・教育の推進

###### (1) No.1 療育機関、幼稚園、保育所、小学校と一貫した支援教育 **拡充**

【指導課・健康増進課・こども園課・子育て支援課・機能支援センター】 P.51

就学前に実施している巡回相談、療育相談事業と学童期を繋ぐ仕組みを構築する。

###### 〔平成28年度実績〕 (H27 → H28)

フォローアップ事業 3校 → 10校実施

利用人数 11人 → 55人

〔平成28年度決算額 4,989,227円（前年度比+1,573,217円）〕

(2) No.2 機能支援センター（こどもゆうゆうセンター）事業 **拡充** 【機能支援センター】 P.51

機能支援センター（こどもゆうゆうセンター）での母子通園、療育や機能訓練を実施し、関係各課や関係機関と連携を強化する。

**〔平成 28 年度実績〕**

平成 27 年度から実施している通所事業所連絡会が自立支援協議会の部会として児童通所支援事業所連絡会となり、関係各課や関係機関、サービス提供事業所との連携を強化した。

(3) No.4 障がい児教育 **拡充** 【指導課】 P.51

支援学校とリーディングチームの連携・協働による巡回相談（学童期）の促進及び研修企画等を行い、教育内容の充実、教職員の質の向上に努める。

**〔平成 28 年度実績〕**

教職員対象にこども理解等の研修を実施した。実施回数（H27 → H28）

研修会 5 回実施 146 人 → 6 回実施 146 人

(4) No.5 巡回相談事業 **拡充** 【子育て支援課】 P.51

心理発達相談員が市内の公私立幼稚園・保育所等に出向き、子どもの発達の課題を見極め、保護者と支援者（保育士、幼稚園教諭、及び関係職員）の相談と助言を行い、幼児期から学童期をつなぐ一貫した支援体制を構築する。

**〔平成 28 年度実績〕**（H27 → H28）

巡回相談利用実人数 210 人 → 250 人

〔平成 28 年度決算額 9,880,350 円（前年度比+3,280,735）〕

(5) No.7 障がい児に対する福祉サービス等 **拡充** 【障がい福祉課・機能支援センター】 P.52

障がい児等の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援し、地域の中で自立した生活を送ることができるように適切なサービスの提供に努める。

**〔平成 28 年度実績〕**

障がい児通所支援事業を実施した事業所や学校、支援機関との連携体制の構築が必要である。

（開催回数・延べ利用者数 H27 → H28）

・障がい者自立支援協議会の開催	12 回		
・児童発達支援	743 人	→	744 人
・児童発達支援（医療型）	— 人	→	13 人
・放課後デイサービス	1,494 人	→	1,187 人
・保育所等訪問支援	1 人	→	1 人
・計画相談支援、障がい児相談支援	11 人	→	35 人
・日中一時支援事業	17 人	→	4 人
・移動支援事業	91 人	→	81 人
・通学移動支援事業	89 人	→	126 人

〔平成 28 年度決算額 209,152,331 円（年年度比+57,919,078 円）〕

## (6) No.9 障がい児支援にかかわる職員の資質の向上 **拡充**

【機能支援センター・健康増進課・指導課・こども園課・子育て支援課・障がい福祉課】 P.52

障がい児にかかわる職員が障がいを理解し、障がい児にとって最善の療育・保育・教育が提供できるように、研修会機会の充実を図る。

〔平成28年度実績〕(H27 → H28)

研修会 参加者数 173人 → 179人

〔平成28年度決算額 57,210円(前年度比+10,905円)〕

## 基本目標2 子どもの育ちを支える まちづくり P.54 - 58

---

### 基本施策1 質の高い幼児期の学校教育・保育の推進

#### (1) No.7 幼稚園、保育所と小・中学校の連携の促進 **拡充** 【指導課・こども園課】 P.55

幼稚園、保育所、小学校連絡協議会において、研修会の開催等により保育活動と学校教育についての相互連携の深化及び交流を促進する。

〔平成28年度実績〕

幼保小連絡協議会を継続実施し、教員間の交流を行うとともにスタートカリキュラムづくりに努めている。

交野市幼・保・小連絡協議会を開催 年1回

〔平成28年度決算額 10,000円(前年度比0)〕

### 基本施策2 学校教育の推進

#### (1) No.1 確かな学力の育成 **拡充** 【指導課】 P.55

小中学校で基礎的・基本的な内容の確実な定着を図る。

〔平成28年度実績〕(H27 → H28)

- ・市独自で35人以下学級を実施(小学校4年生 → 小学5年生) ※国:1年生 府:2年生
  - ・ICT機器新整備
  - ・新たな教育課程に応じた教職員研修会実施(年間約60回 → 70回)
- ※平成29年度に小学校6年生まで35人以下学級を拡充する予定である。

〔平成28年度決算額 23,197,085円(前年比+1,097,356円)〕

#### (2) No.4 読書環境の充実 **拡充** 【指導課・図書館】 P.55

学校図書館支援事業の充実

学校図書館司書の配置及び授業における学校図書館の活用

〔平成28年度実績〕

- ・市内全小中学校の学校図書館に図書館アドバイザーを配置し、学校図書館の整備を終了した。
- ※平成29年度に向け、各小学校に学びあいサポーターを配置し、学校図書館活用をして拡充に向け協議を行った。

〔平成28年度決算額 3,266,900円(前年度比+14,566円)〕

## 基本施策4 思春期保健対策の充実

### (1) No.2 相談体制の充実 **拡充** 【指導課】P.56

思春期におけるこころの問題をサポートする体制の充実を図る

#### 〔平成28年度実績〕

- ・各中学校及び小学校1校にスクールカウンセラー配置  
週1回1人配置（府）  
週1回2人配置（市）
- ・市教育センターにセンター職員・教育相談員・ピアサポーターを配置  
年間小中学校支援回数（支援回数 H27 → H28） 307回 → 303回
- ・スクールソーシャルワーカー1人配置（府）
- ・新たに家庭教育支援員による訪問支援を実施  
1校に3人派遣（国）

〔平成28年度決算額 19,356,480円（前年度比+316,890円）〕

## 基本施策5 「食育」の推進

### (1) No.1 食育推進計画の推進 **拡充** 【健康増進課・こども園課・幼児園・指導課・給食センター】P.57

家庭、保育所・幼稚園・学校における食育に対する取り組みの推進  
保育所・幼稚園・学校の給食の充実、食の安全に関する情報提供  
健康リーダーの養成及び育成を行い、食育を推進する関係機関とのネットワークづくり

#### 〔平成28年度実績〕(H27 → H28)

交野市健康増進・食育推進委員会、食育部会の会員と連携し、親子食育講座、啓発事業を実施  
食育に関するホームページ運用、こどもチャレンジ配布 756人  
食育推進計画会議 4回 → 3回  
親子食育講座 1回 → 2回

〔平成28年度決算額 132,563円（前年度比+114,166円）〕

## 基本目標3 地域ぐるみの子育て・子育て支援が豊かな まちづくり P.59-63

## 基本施策1 地域における子育て支援ネットワークの充実

### (1) No.3 子育て支援員（仮称）の育成 **新規** 【子育て支援課】P.60

子育て支援分野に従事するために必要な研修を提供する。

#### 〔取組状況等〕

未実施  
大阪府との共同実施及び近隣市との共同実施も含め検討を行った。  
平成29年度大阪府と共同実施予定